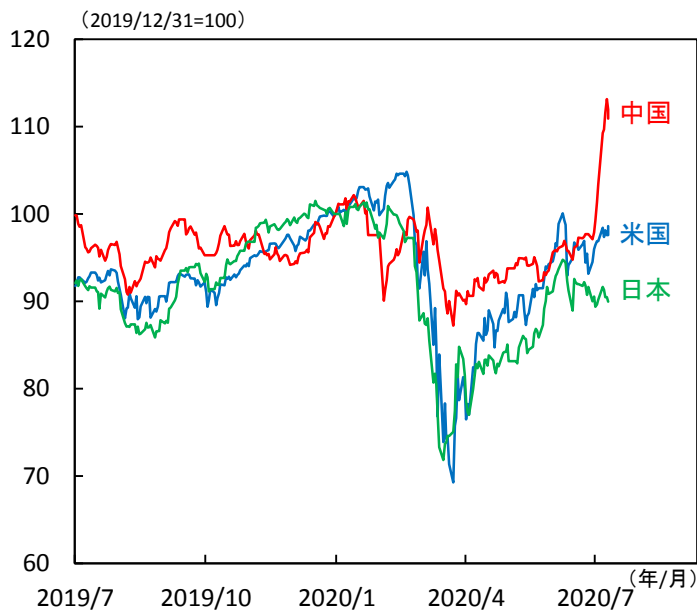


好調な中国株が注目を集める、今週より米企業決算がスタート

● 中国株が足元で急上昇、米国株を上回る

日本、米国、中国の株価推移



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 中国株が堅調、米中で感染動向に差異

中国株が堅調です。10日は下落したものの、直近まで8連騰し、年初来で+10%超の上昇となっています（上図）。中国政府が株価押し上げに動いているとの観測もありますが、新型コロナの感染再拡大が懸念される米国とほぼ収束した中国の違いを表しているともみられます。

■ 米中関係の悪化や急速に高まる過熱感は懸念

米国政府は、中国制裁法案の可決や香港ドルへの介入姿勢を示すなど、米中関係の悪化は続いています。また中国の国営メディアが過度な株高に警戒感を示したこともあり、さらなる上昇には不透明感が出てきています。

■ 今週より米企業決算、日銀とECBは据え置き

今週より米国の企業決算シーズンに入ります。発表される4-6月期決算がどの程度悪かったのか、また感染再拡大が懸念されるなかで、どのような見通しを出すか注目です。また台湾の半導体大手TSMCの決算は好調な半導体市場の追い風になるか、注目です。日本とユーロ圏で中銀会合が予定されているものの、既に必要な対応はとられており、政策は維持されるとみえています。（永峯）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/13 月

- ★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (英) ベイリー英中銀総裁 講演

7/14 火

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～15日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%
- (米) 6月 消費者物価(前年比)
総合 5月:+0.1%、6月:(予)+0.6%
除く食品・エネルギー
5月:+1.2%、6月:(予)+1.1%
- (米) JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー
2020年4-6月期 決算発表
- (他) OPECプラス会合(～15日)

7/15 水

- ★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見、展望レポート公表
- (米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
6月: ▲0.20、7月:(予)+9.25
- (米) ゴールドマン・サックス 2020年4-6月期 決算発表

7/16 木

- ★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 6月 小売売上高(前月比)
5月:+17.7%、6月:(予)+5.0%
- (米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
6月:+27.5、7月:(予)+20.0
- ★ (欧) ECB(欧州中銀) 理事会
リファイナンス金利: 0.0%→(予)0.0%
預金ファシリティ金利: ▲0.5%→(予)▲0.5%
限界貸付金利: +0.25%→(予)+0.25%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (豪) 4-6月期 消費者物価(前年比)
1-3月期:+2.5%、4-6月期:(予)NA
- ★ (他) TSMC(台湾) 2020年4-6月期 決算発表
- (中) 4-6月期 実質GDP(前年比)
1-3月期: ▲6.8%、4-6月期:(予)+2.1%
- (中) 6月 鉱工業生産(前年比)
5月:+4.4%、6月:(予)+4.7%
- (中) 6月 小売売上高(前年比)
5月: ▲2.8%、6月:(予)+0.4%
- (中) 6月 都市部固定資産投資(前年比)
5月: ▲6.3%、6月:(予)▲3.2%

7/17 金

- ★ (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
6月: 78.1、7月:(予)79.0
- (欧) 臨時EU首脳会議(～18日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	7月10日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		22,290.81	-15.67	▲0.07
	TOPIX		1,535.20	-17.13	▲1.10
米国	NYダウ(米ドル)		26,075.30	247.94	0.96
	S&P500		3,185.04	55.03	1.76
	ナスダック総合指数		10,617.44	409.81	4.01
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		366.83	1.40	0.38
ドイツ	DAX®指数		12,633.71	105.53	0.84
英国	FTSE100指数		6,095.41	-61.89	▲1.01
中国	上海総合指数		3,383.32	230.51	7.31
先進国	MSCI WORLD		2,259.60	33.21	1.49
新興国	MSCI EM		1,069.27	36.18	3.50
リート		(単位:ポイント)	7月10日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		224.81	-6.16	▲2.67
日本	東証REIT指数		1,664.93	-27.01	▲1.60
10年国債利回り		(単位:%)	7月10日	騰落幅	
日本			0.015	-0.010	
米国			0.643	-0.026	
ドイツ			▲0.468	-0.036	
フランス			▲0.140	-0.034	
イタリア			1.297	-0.037	
スペイン			0.430	-0.024	
英国			0.156	-0.034	
カナダ			0.549	-0.008	
オーストラリア			0.876	-0.038	
為替(対円)		(単位:円)	7月10日	騰落幅	騰落率%
米ドル			106.89	-0.61	▲0.57
ユーロ			120.76	-0.16	▲0.13
英ポンド			134.90	0.71	0.53
カナダドル			78.62	-0.73	▲0.92
オーストラリアドル			74.27	-0.30	▲0.40
ニュージーランドドル			70.32	0.10	0.14
中国人民元			15.260	0.049	0.32
シンガポールドル			76.827	-0.206	▲0.27
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7367	-0.0011	▲0.15
インドルピー			1.4214	-0.0189	▲1.31
トルコリラ			15.559	-0.099	▲0.64
ロシアルーブル			1.5059	0.0020	0.13
南アフリカランド			6.370	0.057	0.90
メキシコペソ			4.762	-0.038	▲0.80
ブラジルリアル			20.076	-0.145	▲0.72
商品		(単位:米ドル)	7月10日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		40.55	-0.10	▲0.25
金	COMEX先物(期近物)		1,801.90	11.90	0.66

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

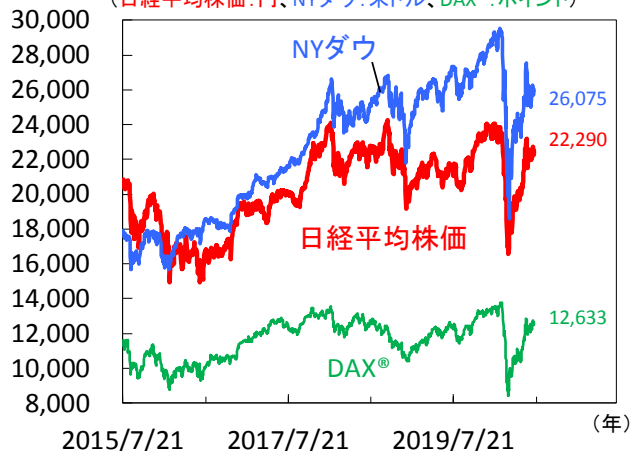
騰落幅、騰落率ともに2020年7月3日

(米国株式・10年国債利回り、商品は同年7月2日) 対比。

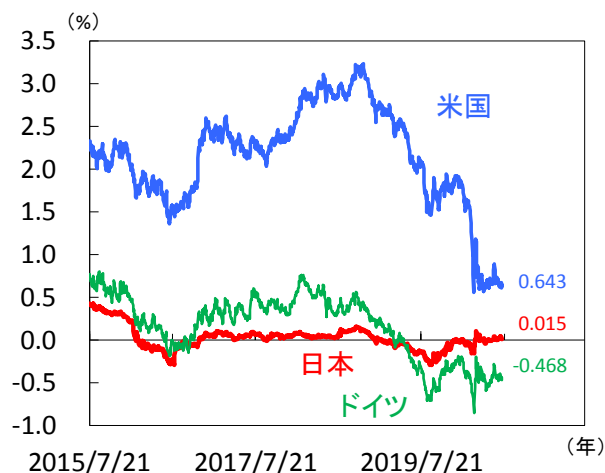
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

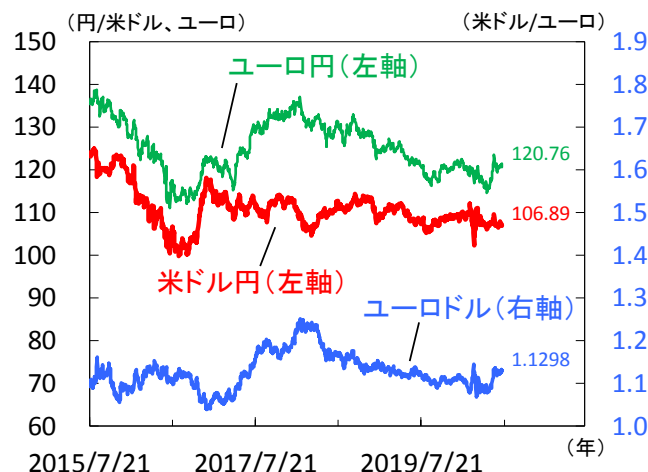
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年7月10日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 景気の底は脱しつつあるものの、回復ペースは緩慢

■ 景況感は家計動向関連を中心に大幅改善

6月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIが38.8（前月差+23.3）、先行き判断DIが44.0（同+1.6）と2ヵ月連続で上昇しました（図1）。主要構成項目の全てが前月から大幅改善しており、特に家計動向の回復が目立ちます。緊急事態宣言の解除により客足が回復したことに加え、家計向け経済対策の効果が小売業や飲食業の景況感を改善させました。他方、企業動向や雇用も回復がみられるものの、コロナ前の水準には達しておらず、まだ企業は厳しい状況にあるようです。6月は既に景気の最悪期を脱したとみられますが、先行き不透明感も強く、感染第2波への懸念も拭えません。7月以降の景況感の改善度合いは緩慢なものになるとみています。

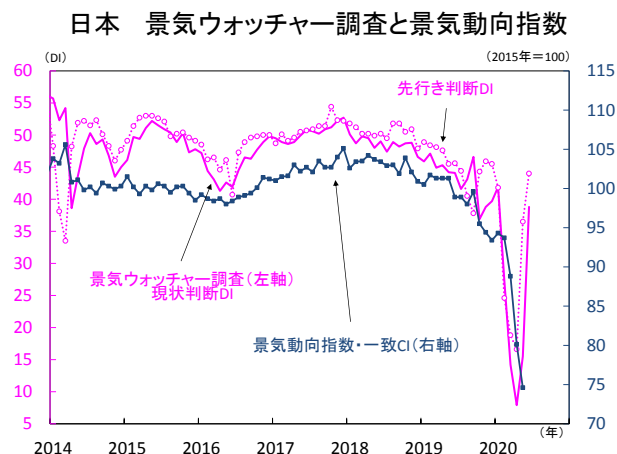
■ 消費は前年割れ継続も、回復の兆し

5月実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比▲16.2%（4月：同▲11.1%）、前月比▲0.1%（4月：同▲6.2%）と減少しました（図2）。例年消費が増大するGW期間が緊急事態宣言と重なり、消費を押し下げましたが、中旬以降に宣言が解除されたことで減少幅は前月から縮小しました。費目別には、交通・通信（前月比▲9.4%）、住居（同▲18.9%）等が減少した一方、被服及び履物(前月比+40.8%)、家具・家事用品(同+10.5%)などは増加しました。百貨店の再開に伴う支出の増加、在宅時間の長期化に伴う家具・家電の購入等があったと考えられます。5月時点では旅行等のサービス消費に持ち直しはみられず、経済活動が再開する中でも家計消費は横ばいに留まったようです。6月の個人消費は明確に増加する可能性が高いものの、消費者態度指数の持ち直しは緩慢であり、また国内での新型コロナ感染再拡大が外出抑制に繋がる可能性から、先行きの回復ペースは鈍化するとみています。

■ 感染再拡大懸念は高まるも、下値は限定的

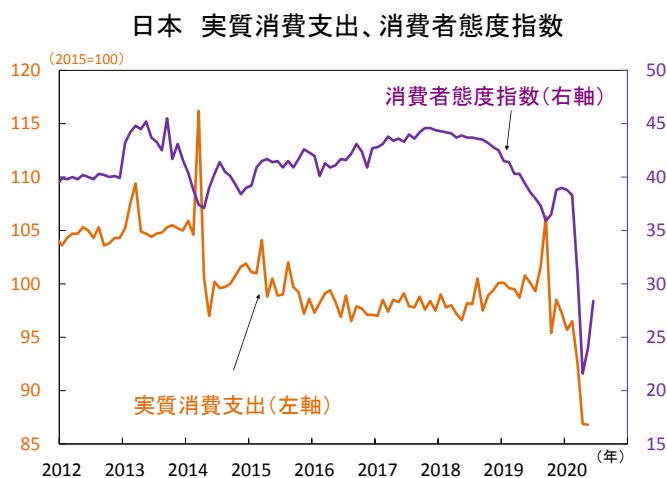
先週の日経平均株価は週間で▲0.1%と2週連続で下落しました。週初より上海総合指数や香港ハンセン指数などアジア株が大幅に上昇、日本株も買いが優勢となりましたが、利益確定売りや新型コロナ感染第2波への懸念が上値を抑えました。足元のTOPIXをみると、グロース株に対し、バリュー株が軟調となっており、景気回復期待の後退が窺えます（図3）。国内では東京都を中心に感染者数が急増しており、経済活動再開のペースは緩慢になるでしょう。今後も世界的な感染拡大への懸念や、香港情勢を巡る米中対立、九州地方を中心とした豪雨等が株の重石になりそうです。他方、主要国の大規模な財政金融政策が、引続き下値を支えるとみています。（三浦）

【図1】 現状・先行き判断DIともに2ヵ月連続上昇



注) 直近値は景気ウォッチャー調査が2020年6月、景気動向指数が同年5月。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

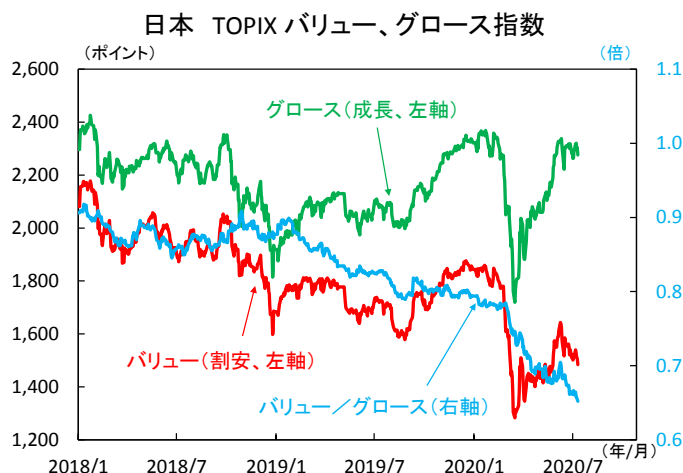
【図2】 実質消費支出は3ヵ月連続減少



注) 直近値は消費者態度指数が2020年6月、実質消費支出が同年5月。
実質消費支出は二人以上世帯、季節調整値。

出所) 内閣府、総務省より当社経済調査室作成

【図3】 足元はグロース株優位の展開



注) 直近は2020年7月10日。バリュー/グロースはTOPIX各指数の相対指数。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 米金融政策の死角、財政政策がカバーに入るか注目

■ ハイテクブームに支えられる株式市場 ナスダック総合指数は最高値更新

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+1.8%、ブームの様相呈するハイテク株が上昇をけん引した他、新型コロナウイルス治療薬として期待の高いレムデシビルが死亡率を約62%下げるといった治験の好結果も材料視されました。

■ バランスシート調整に財政政策は備えを

先週発表の経済指標は強弱混在、景気回復の道はまだ凸凹です。6月ISM非製造業景気指数は57.1と市場予想(50.2)を上回るも、新規失業保険申請件数は131.4万人と多く緩やかな雇用回復を示唆、FRB（連邦準備理事会）高官の慎重な景気見通し発言もあり、景気楽観論はやや萎んだ様です。

とはいえ、目下の相場を支えるのはFRBの異例の金融緩和策と言っても良いでしょう。FRBはかつて禁じ手と呼ばれた信用市場へ直接介入、融資や社債購入を通じ企業に流動性を供給しました。皆が安心して座れるイス取りゲームを始め、金融システム崩壊を未然に防いだのです（図1）。

しかしこのゲームは中々終了できないとみています。本来、信用力が悪化した企業に用意されるイスは無いはず。しかし無理に除けば金融システムを崩壊させるでしょう。ゲームの正常終了は景気や業績の回復の他ないのです。

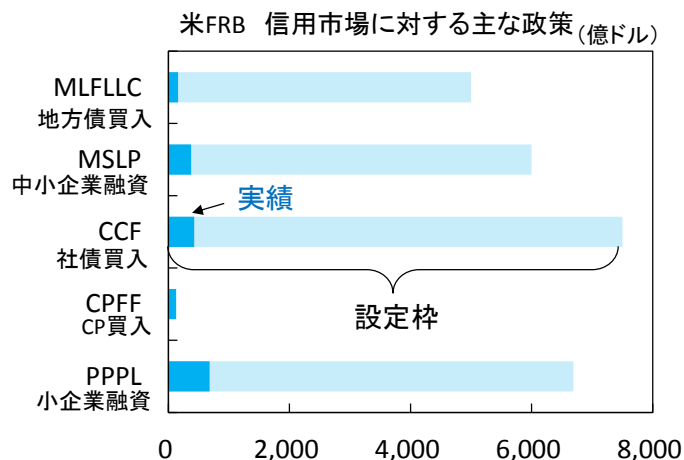
こうした中、企業の悩みは尽きません。「休業中をしのぐガソリンは得た。しかし錆びたエンジンの修復は？」と。つまりこのイス、すなわち社債買取や融資等、FRBの一連の信用供与策はキャッシュフローを補填するガソリン、資本ストック（バランスシートの資産）を直接直せません。錆びたエンジンの修復は、除却や減損等、資産の再評価（リプライシング）を通じ信用力を悪化させるでしょう。

例えば、将来100の収益を生むと当初目論んだ資産が、経済活動の停止等の影響受け60しか生まないとなれば、企業は減損を強いられます。保有する不動産や土地が景気低迷により含み益が減少する場合もあるでしょう（図2）。バランスシートが抱える損失に対し今の金融政策は無策です。バランスシートの掃除は自らが行うしかないので。

政府が税制上優遇したり、会計ルールの一時的適用停止などウルトラCを繰り出す可能性もありますが、財務上の体力がある企業は、速やかにこの掃除を行なうとみています。もっとも、掃除の仕方は様々、例えば子会社を買収（M&A）する手法等も今後増加するでしょう（図3）。

バランスシートの掃除は現状の財政・金融政策とり死角です。今後、政治による景気回復を後押しする財政政策、「大ナタ」が振られる可能性もあるでしょう。（徳岡）

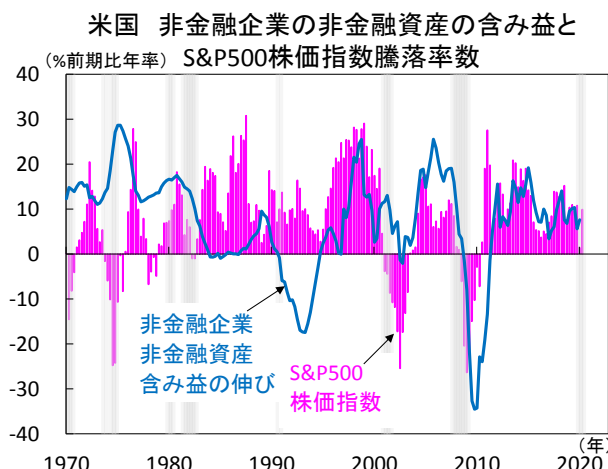
【図1】 かつてご法度だった信用市場へ直接介入するFRB



注) MLF = Municipal Liquidity Facilities、MSLP = Main Street Lending Program、CCF = Corporate Credit Facilities、CPFF = Commercial Paper Funding Facility II、PPPL = Paycheck Protection Program。実績は2020年7月8日時点。

出所) FRBより当社経済調査室作成

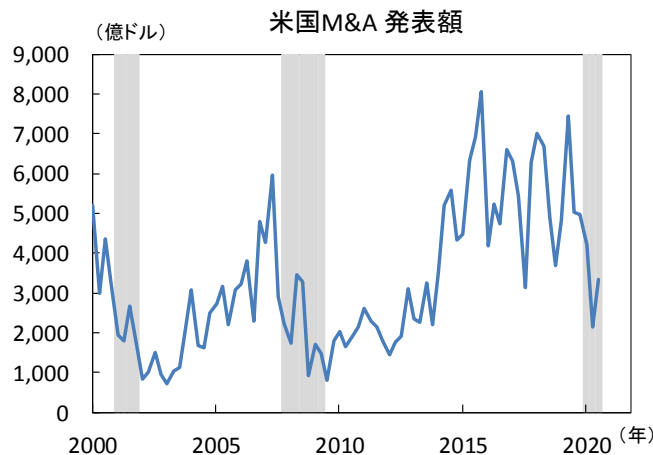
【図2】 バランスシートの再評価はこれから始まる



注) 直近値は非金融企業非金融資産含み益の伸びは2020年1-3月期、S&P500株価指数の騰落率は2020年6月30日。いずれも8四半期移動平均。網掛けは景気後退期。

出所) FRB、S&P、NBER (National Bureau of Economic Research) より当社経済調査室作成

【図3】 バランスシートの掃除の一例にM&A



注) 直近値の2020年7-9月期は、7月11日までの数値から当社経済調査室が推定した数値。網掛けは景気後退期。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 経済活動の急回復は5月で一服か、引続き大規模復興基金の行方に注視

■ ユーロ圏 急回復後の消費再加速は期待薄

6日に公表されたユーロ圏の5月小売売上高は前月比+17.8%と予想を上回り、統計来最大の回復幅を記録。主要各国が5月より都市封鎖措置の段階的解除に着手し、都市封鎖措置中の繰越需要とも相まって、域内消費は力強く回復しました(図1)。食料品や通信販売は好調さが続き、電化製品・家具販売も大きく反発。一方、衣服・履物や自動車燃料は前月比で大幅増となるも、新型コロナウイルス蔓延以前の水準を大きく下振れしました。消費水準は未だ新型コロナウイルス拡大前には届かず、感染抑制を目的とした行動自粛の影響継続を示唆。依然として、感染再拡大や先行きの景気・雇用情勢を巡る不透明感が残る中、6月以降は繰越需要も一服するとみられ、当面は更なる消費の加速が期待し難い状況が続くそうです。

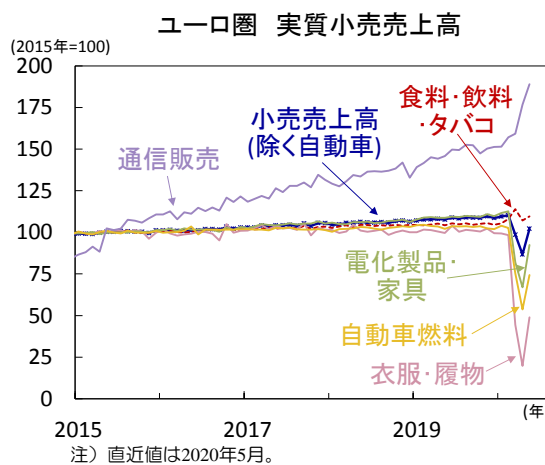
■ ドイツの生産活動の回復は限定的

都市封鎖措置の緩和を受けて、域内生産活動も回復。7日に公表されたドイツの5月鉱工業生産は前月比+7.8%と大きく増加も、事前予想には届かず、引続き新型コロナウイルス蔓延前の水準を大きく下振れしました(図2)。また、生産活動に先行する同国の5月製造業受注も回復基調ながら、外需回復の弱さを反映。9日に公表されたドイツの5月対外輸出も前月比で回復も、事前予想を下回り、弱含みな推移が続いています(図3)。中国向け輸出は底堅く推移する一方、対米国や英国輸出は低迷し、生産活動の回復力の弱さの一因ともなっています。米国や新興国では依然として新型コロナウイルスの感染拡大ペースは加速。外需の早期回復は見込み難く、内需回復の行方がユーロ圏景気の回復ペースを大きく左右しそうです。

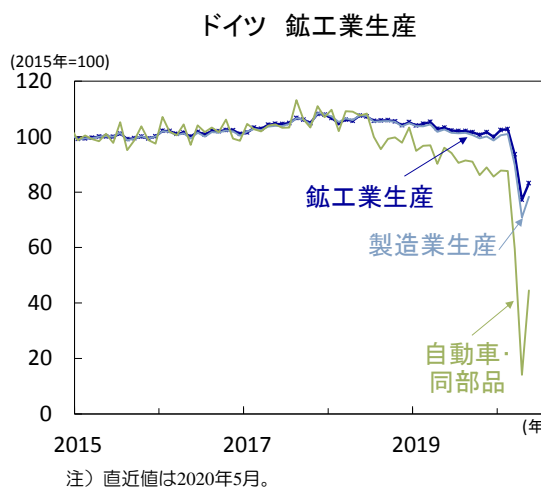
■ 引続きEU復興基金の行方に注目

域内景気の回復を強く支援する復興基金の行方に注目が集まる中、EU(欧州連合)大統領は10日、同基金の改定案を提示。基金規模や補助金・融資枠の割合は不変とする一方、同基金に異論を唱える俟約4カ国への配慮としてEU予算への支出負担の軽減や拠出金への払戻制度維持を示し、今週17-18日に開催のEU首脳会議での合意を目指す姿勢を改めて強調しました。オランダは依然合意の難しさに言及しつつ、俟約4カ国への配慮を前向きに評価。合意に至らない際は7月末に再度首脳会議を開催する可能性も浮上し、同基金への合意期待が相場を下支えする展開は続きそうです。EU首脳会議に先立って16日にはECB(欧州中央銀行)が政策理事会を開催。ラガルド総裁は既に政策効果を見極める局面にあるとしており、政策変更は予想されず、無風通過となる見込みです。(吉永)

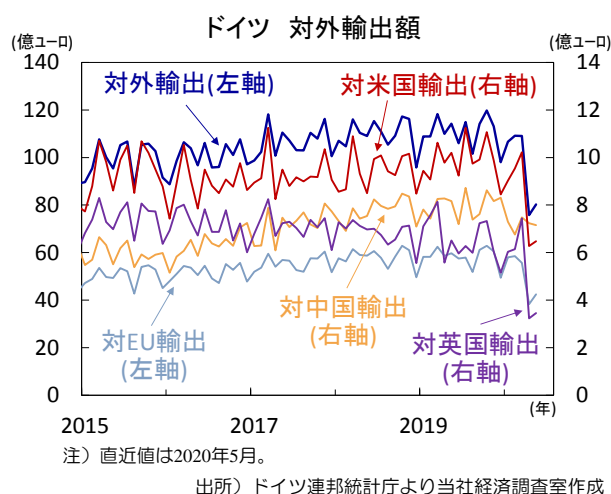
【図1】ユーロ圏 都市封鎖中の繰越需要も一因に
5月の域内消費は急回復



【図2】ドイツ 5月生産は回復も依然低水準



【図3】ドイツ 5月外需の回復も限られ、
生産回復の弱さの一因に



オーストラリア（豪）メルボルンで再び都市封鎖、金融政策は据置き

■ 小売売上高は急回復、感染第2波がリスク

小売売上高は4月に前月比17.7%減少しましたが、5月は16.9%増加し急回復しました（図1）。移動制限の緩和で外食が増えただけでなく、衣料小売への支出は倍以上となりました。また、食品と家庭用品小売も予想以上の増加をみせました。消費は順調な回復をみせていますが、ビクトリア州で新型コロナ感染者数が増加しているため、今後数カ月同州の売上高圧迫がリスク要因です。

コロナ感染者数が再拡大するなか（図2）、ビクトリア州はメルボルンを8月19日まで都市封鎖すると発表。メルボルンは豪州第二の都市であり、全人口の約2割の住民が必需品の買い出し、仕事、介護、健康維持の為に運動以外の外出を禁止されます。感染第2波のためビクトリア州の経済活動は大きく縮小し、他の地域にも影響するとみられます。同州は豪州経済の約4分の1を占めているため、全体の経済成長も圧迫される見込みです。

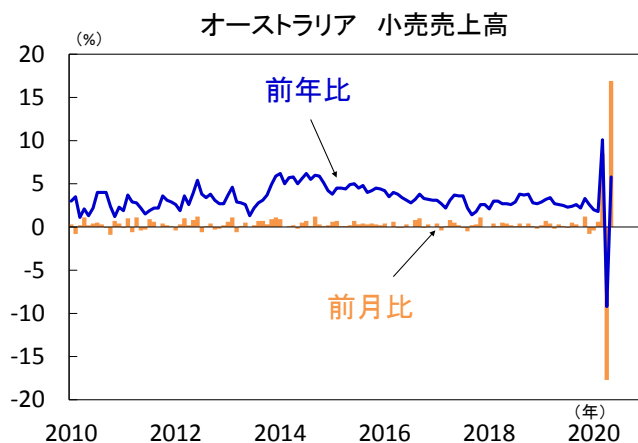
■ 豪中銀は引き続き金融政策を据え置き

7月7日の金融政策決定会合で豪中銀は金融政策を据え置き、キャッシュレートと3年債利回り目標を0.25%で維持しました。政策ガイダンスについても変更はありませんでした。声明では景況感が改善し始め、当初懸念していたほど新型コロナの打撃は大きくないとする一方で、今後の見通しには多大な不確実性があることも引き続き示されました。世界と豪州経済、最近の金融市場については全体として楽観的な見方に傾いており、債券・株式市場を通じた多額の資金調達と資産価格の上昇への言及もありました。ロウ豪中銀総裁は現行の救済策を早く終了することにより景気回復が止まる恐れを警告しており、政府が今月公表する「JobKeeper」、「JobSeeker」など賃金助成金や失業給付に関する声明が注目されます。

■ 豪ドル相場は堅調見通し

新型コロナの感染第2波リスクや米中及び豪中対立が懸念されるも、金融市場のリスク志向は改善し、豪ドル相場は上昇トレンドを維持しています（図3）。豪ドル相場と世界株価との連動性の高さは現在も続いています。金融政策決定会合が開かれた7日には豪ドル相場が対米ドルで0.70ドルに接近するも、豪中銀は今回の声明でも豪ドル高について言及しませんでした。他方、財政・金融支援は今後も極めて重要と述べたため、金融市場は追加的な政策を織り込む展開になるとみられます。今後も市場のボラティリティは低く、資産価格の上昇が続くなか豪ドル相場も堅調地合いが予想されます。（向吉）

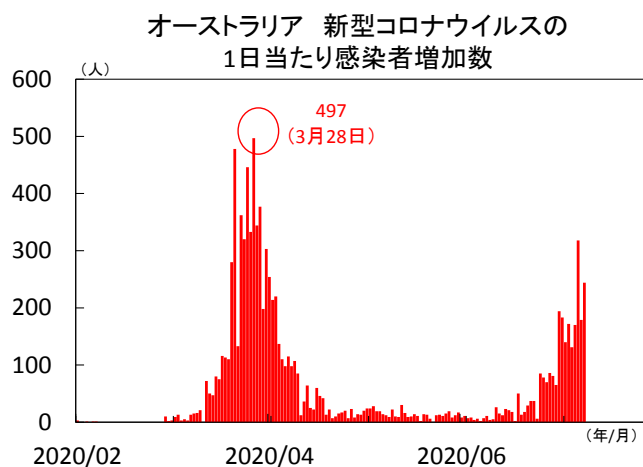
【図1】小売売上高は急回復



注) 直近値は2020年5月。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

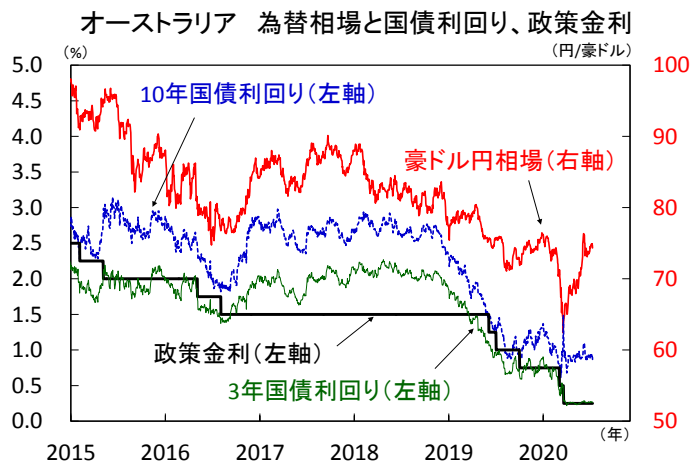
【図2】急増する新型コロナ感染者数



注) 直近値は2020年7月11日時点。

出所) ミジョンズ・ホブキンス大学より当社経済調査室作成

【図3】リスク志向が改善し資産価格上昇、豪ドル堅調



注) 直近値は2020年7月10日時点。

出所) Bloomberg、豪中銀より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

7/6 月	(米) 6月 ISM非製造業景気指数 5月:45.4、6月:57.1 (欧) 5月 小売売上高(前月比) 4月:▲12.1%、5月:+17.8% (独) 5月 製造業受注(前月比) 4月:▲26.2%、5月:+10.4%	(中) 6月 マネーサプライ(M2) 5月:+11.1%、6月:+11.1% (中) 6月 社会融資総額 5月:+3兆1,900億元 6月:(予)+3兆4,300億元 (伯) 6月 消費者物価(IPCA、前年比) 5月:+1.88%、6月:+2.13% (他) シンガポール 総選挙	(米) USバンコープ 2020年4-6月期 決算発表 (米) コールドマン・サックス 2020年4-6月期 決算発表 (米) ユナイテッド・ヘルス・グループ 2020年4-6月期 決算発表 (米) アルコア 2020年4-6月期 決算発表 (英) 6月 消費者物価(前年比) 5月:+0.5%、6月:(予)+0.5% (加) 金融政策決定会合 翌日物金利:0.25%→(予)0.25% (豪) 7月 消費者信頼感指数 6月:93.7、7月:(予)NA (他) TSMC(台湾) 2020年4-6月期 決算発表
7/7 火	(日) 5月 家計調査(実質個人消費、前年比) 4月:▲11.1%、5月:▲16.2% (日) 5月 現金給与総額(速報、前年比) 4月:▲0.7%、5月:▲2.1% (日) 5月 景気動向指数(CI) 先行 4月:77.7、5月:79.3 一致 4月:80.1、5月:74.6 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) クオールズFRB副議長 講演 (独) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:▲17.5%、5月:+7.8% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートの0.25%→0.25% (伯) 5月 小売売上高(前年比) 4月:▲17.1%、5月:▲7.2%	7/11 土 (他) 香港立法会選挙(9月6日投開票) に向けた民主派の予備選(~12日)	7/16 木 (米) エバンズ・シカゴ連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) 6月 小売売上高(前月比) 5月:+17.7%、6月:(予)+5.0% (米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 6月:+27.5%、7月:(予)+20.0 (米) 7月 NAHB住宅市場指数 6月:58、7月:(予)60 (米) 週間新規失業保険申請件数 6月27日終了週:131.4万件 7月3日終了週:(予)125.0万件 (米) バンク・オブ・アメリカ 2020年4-6月期 決算発表 (米) モルガン・スタンレー 2020年4-6月期 決算発表 (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2020年4-6月期 決算発表 (米) マイクロソフト 2020年4-6月期 決算発表 (米) ネットフリックス 2020年4-6月期 決算発表 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンス金利:0.0%→(予)0.0% 預金ファシリティ金利:▲0.5%→(予)▲0.5% 境界貸付金利:+0.25%→(予)+0.25% (欧) ラガルドECB総裁 記者会見 (欧) 臨時EU首脳会議(~18日) (英) 5月 平均週給(前年比) 4月:+1.0%、5月:(予)▲0.4% (英) 5月 失業率(ILO基準) 4月:3.9%、5月:(予)4.1% (豪) 4-6月期 消費者物価(前年比) 1-3月期:+2.5%、4-6月期:(予)NA (豪) 6月 失業率 5月:7.1%、6月:(予)7.4% (中) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:▲6.8%、4-6月期:(予)+2.1% (中) 6月 鉱工業生産(前年比) 5月:+4.4%、6月:(予)+4.7% (中) 6月 小売売上高(前年比) 5月:▲2.8%、6月:(予)+0.4% (中) 6月 都市部固定資産投資(前年比) 5月:▲6.3%、6月:(予)▲3.2% (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物レバース・レボ金利:4.25%→(予)NA
7/8 水	(日) 5月 国際収支(経常収支、季調値) 4月:+2,524億円、5月:+8,211億円 (日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 5月:15.5、6月:38.8 先行き 5月:36.5、6月:44.0 (米) 5月 消費者信用残高(前月差) 4月:▲702億米ドル 5月:▲183億米ドル	7/13 月 (日) 5月 第3次産業活動指数(前月比) 4月:▲6.0%、5月:(予)NA (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (英) ベイリー-英中銀総裁 講演 (印) 6月 消費者物価(前年比) 5月:+5.84%、6月:(予)+5.30% (他) 5月 トルコ 鉱工業生産(前年比) 4月:▲31.4%、5月:(予)▲22.5%	7/17 金 (米) 6月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 5月:97.4万件、6月:(予)116.7万件 (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 6月:78.1、7月:(予)79.0
7/9 木	(日) 黒田日銀総裁 あいさつ(日銀支店長会議) (日) 5月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 4月:▲12.0%、5月:+1.7% (日) 6月 マネーストック(M2、前年比) 5月:+5.1%、6月:+7.2% (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 週間新規失業保険申請件数 6月20日終了週:141.3万件 6月27日終了週:131.4万件 (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ) (中) 6月 消費者物価(前年比) 5月:+2.4%、6月:+2.5% (中) 6月 生産者物価(前年比) 5月:▲3.7%、6月:▲3.0%	7/14 火 (日) 日銀 金融政策決定会合(~15日) 短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1% 長期金利:0%→(予)0% (米) ブレイナードFRB理事 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) 6月 NFIB中小企業楽観指数 5月:94.4、6月:(予)NA (米) 6月 消費者物価(前年比) 総合 5月:+0.1%、6月:(予)+0.6% 除く食品・エネルギー 5月:+1.2%、6月:(予)+1.1% (米) JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー 2020年4-6月期 決算発表 (米) シティグループ 2020年4-6月期 決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 2020年4-6月期 決算発表 (欧) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:▲17.1%、5月:(予)+14.5% (独) 7月 ZEW景況感指数 期待 6月:+63.4、7月:(予)+60.0 現況 6月:▲83.1、7月:(予)▲65.0 (英) 5月 実質GDP(前月比) 4月:▲20.4%、5月:(予)+5.0% (英) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:▲20.3%、5月:(予)+6.0% (豪) 6月 NAB企業信頼感指数 5月:▲20、6月:(予)NA (中) 6月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 5月:▲3.3%、6月:(予)▲1.5% 輸入 5月:+2.4%、6月:(予)▲10.0% (他) OPECプラス会合(~15日)	7/15 水 (日) 黒田日銀総裁 記者会見 (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 6月 輸出入物価(輸入、前年比) 5月:▲6.0%、6月:(予)NA (米) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+1.4%、6月:(予)+4.4% (米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 6月:▲0.20、7月:(予)+9.25
7/10 金	(日) 6月 国内企業物価(前年比) 5月:▲2.7%、6月:▲1.6% (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 6月 生産者物価(最終需要、前年比) 5月:▲0.8%、6月:▲0.8% (欧) EU財務相会合(ECOFIN) (仏) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:▲20.6%、5月:+19.6% (伊) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:▲20.5%、5月:+42.1%		
7/10 金	(日) 6月 国内企業物価(前年比) 5月:▲2.7%、6月:▲1.6% (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 6月 生産者物価(最終需要、前年比) 5月:▲0.8%、6月:▲0.8% (欧) EU財務相会合(ECOFIN) (仏) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:▲20.6%、5月:+19.6% (伊) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:▲20.5%、5月:+42.1%		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会